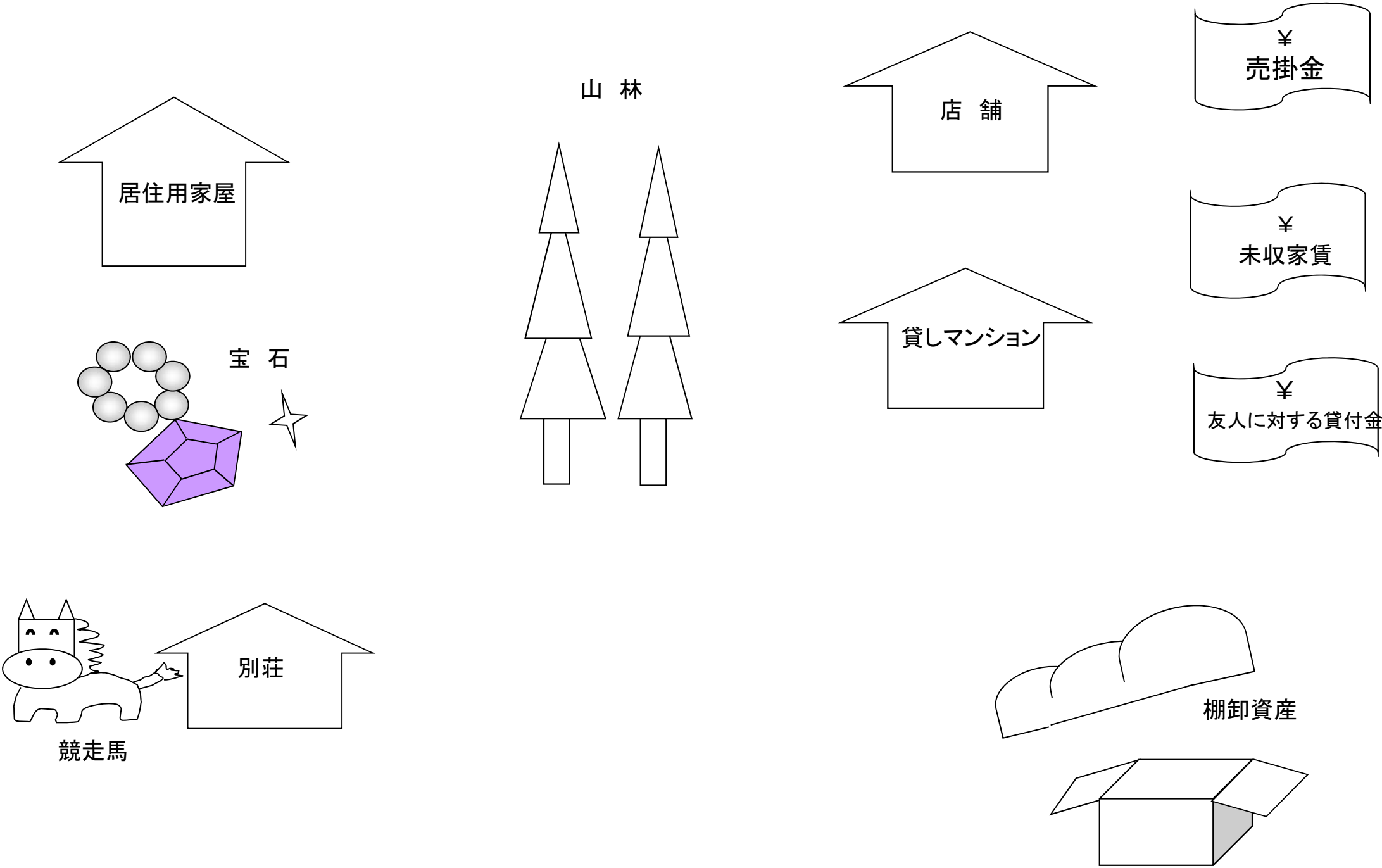


◎損失を受けた場合の資産ごとの取扱い関係図

カンタン攻略！資産損失



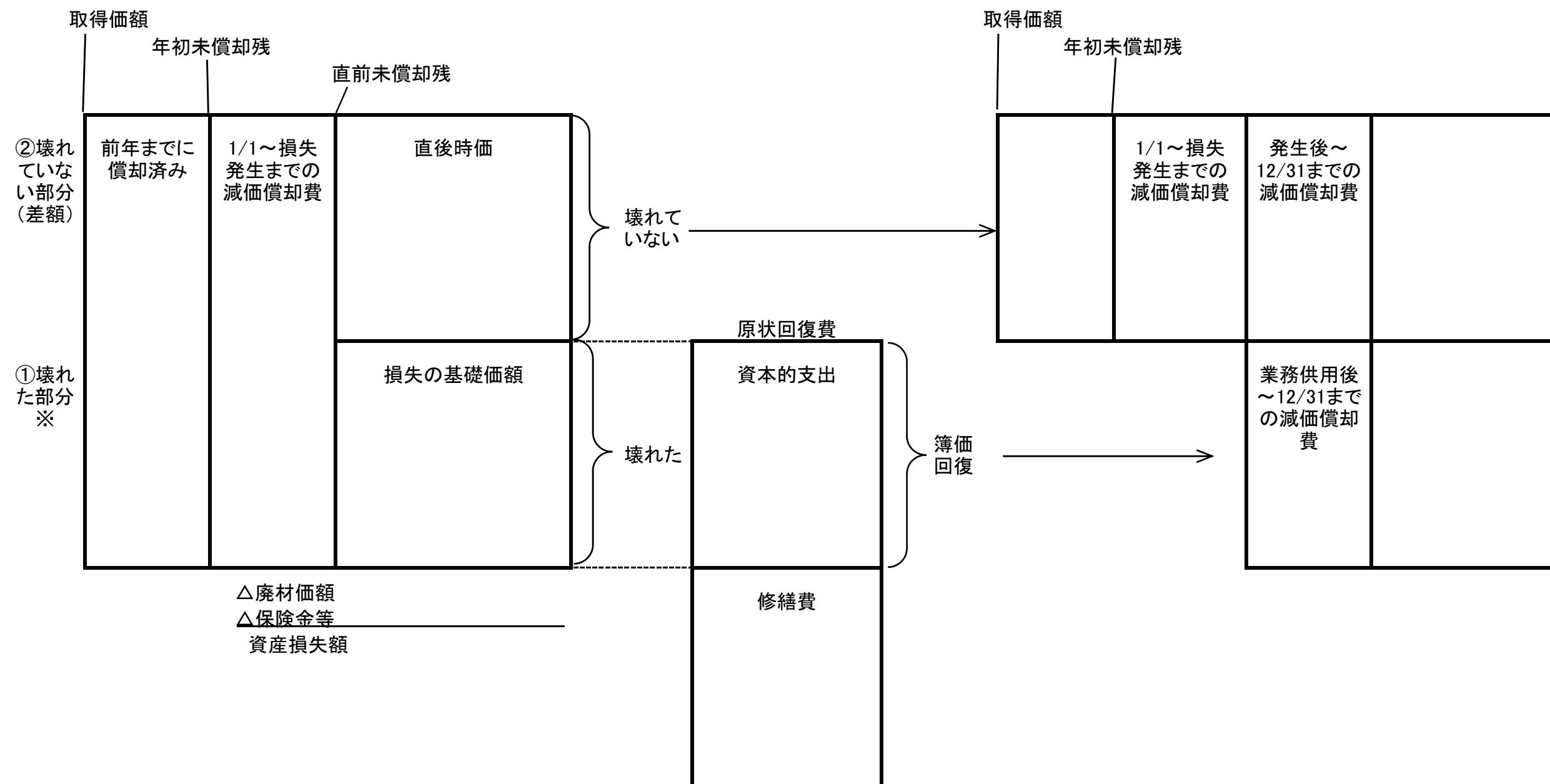
◎一部損壊の全体像

Ex) H23.1/1取得した機械 取得価額200万円 耐用年数5年(定額法償却率 0.200)

H24.6/30一部損壊 損壊直後時価 70万円 取得保険金65万円 原状回復のために80万円支出し、7/1より使用を再開した

<1/1～損失発生>

<損失発生後～12/31>

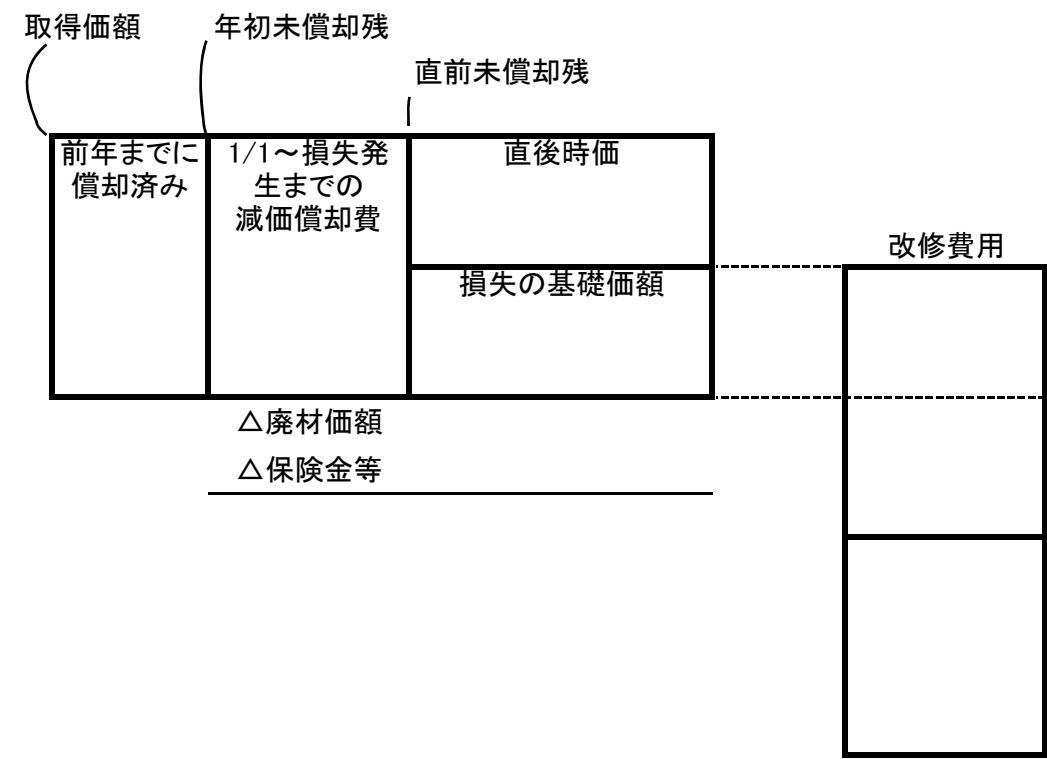


※定額法⇒取得価額を按分

定率法⇒年初未償却残額を按分

◎区分不明の改修費用

<設例>
前年3月、機械を取得し業務の用に供していた。
本年6月、機械が災害により一部損壊した。
取得価額 5,000,000 円(法定耐用年数 5 年、定額法償却率 0.200)
年初未償却残額 4,000,000 円
直後時価は 3,000,000 円であり、保険金 1,000,000 円を受け取った。
改修費用 2,000,000 円を支出して改修を行い、7月から使用を再開している。



◎業務用固定資産の資産損失

カンタン攻略！資産損失

Ex)家賃収入 1,000,000円 管理費・減価償却費 800,000円
固定資産の資産損失額 400,000円

事業的規模 P/L	
管理費・減価償却費	家賃収入
資産損失	

事業的規模以外 P/L	
管理費・減価償却費	家賃収入
資産損失	

Ex)家賃収入 1,000,000円 管理費・減価償却費 1,200,000円
固定資産の資産損失額 400,000円

事業的規模 P/L	
管理費・減価償却費	家賃収入
資産損失	

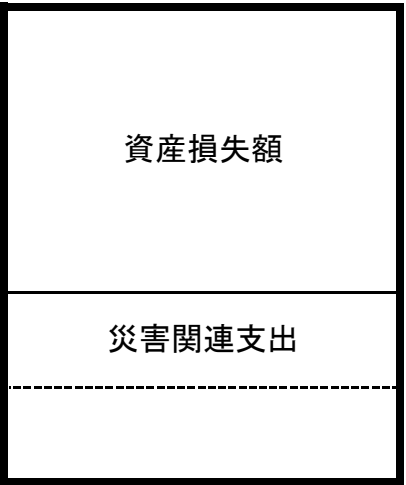
事業的規模以外 P/L	
管理費・減価償却費	家賃収入
資産損失	

◎足切限度額の特例

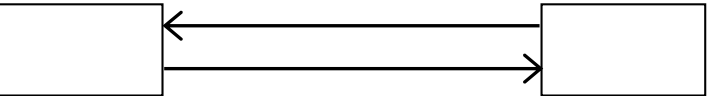
＜設例＞

本年6月、自宅が火災で全焼し、後片付け費用100万円を支出した。
火災直前の自宅の時価は1,000万円で、保険金800万円を受け取っている。
本年の課税標準の合計額は3,000万円である。

損失の金額



◎譲渡代金の回収不能



◎保証債務の履行に伴う求償権の行使不能

